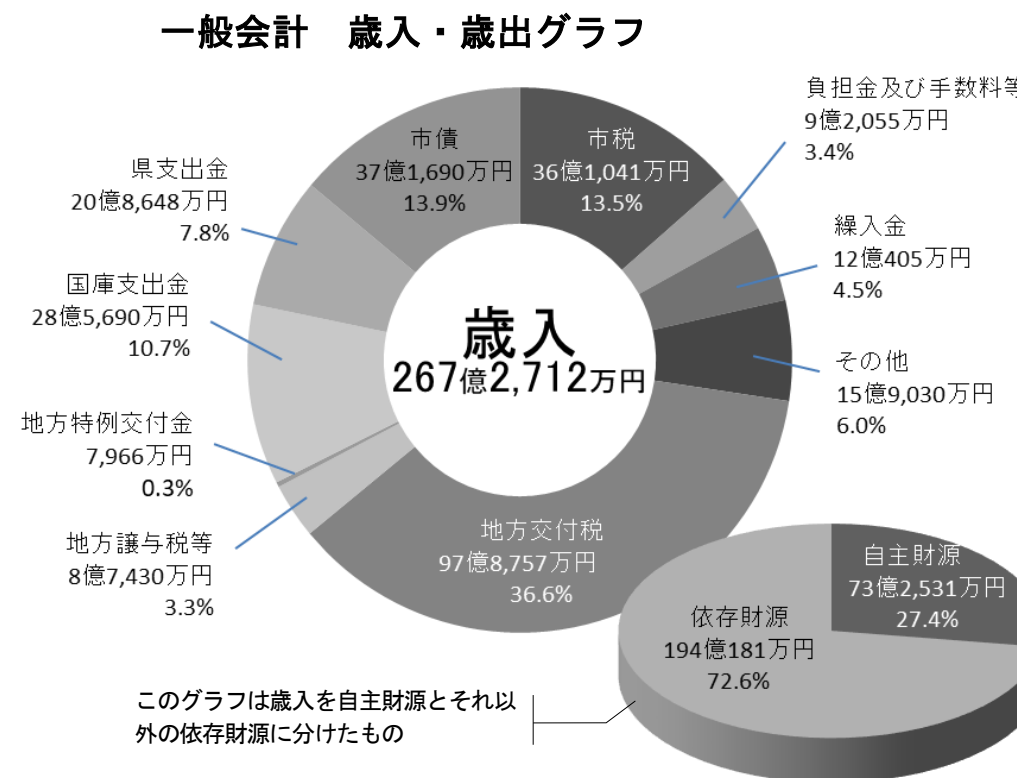


決算報告

■一般・特別会計の概要



■決算の状況

(単位：万円)

	歳入	歳出	差し引き	市債残高	基金残高		
一般会計	267 億 2,712	263 億 82	4 億 2,630	304 億 7,634	59 億 3,676		
特別会計	国民健康保険事業	44 億 4,168	43 億 7,385	6,783	0	2 億 4,909	
	国民健康保険診療所事業	1,085	1,085	0	2,371	1,079	
	後期高齢者医療事業	10 億 9,667	10 億 9,008	659	0	0	
	介護保険事業	57 億 6,536	57 億 5,480	1,056	0	9,576	
	生活排水処理事業	2 億 4,081	2 億 4,081	0	5 億 5,545	7,795	
	簡易給水施設事業	1,818	1,818	0	0	0	
	農業集落排水事業	7,833	7,833	0	3 億 2,610	0	
	大田市駅周辺土地区画整理事業	7,188	7,188	0	1 億 872	0	
	下水道事業	18 億 5,528	18 億 3,343	2,185	65 億 7,181	2 億 4,532	
特別会計合計	135 億 7,904	134 億 7,221	1 億 683	75 億 8,579	6 億 7,891		
企業会計	病院事業	収益的収支	42 億 7,056	45 億 1,832	△2 億 4,776	122 億 3,614	8,983
		資本的収支	88 億 6,783	90 億 2,176	△1 億 5,393		
	水道事業	収益的収支	11 億 9,579	11 億 6,231	3,348	58 億 7,564	6,671
		資本的収支	6 億 5,985	10 億 9,250	△4 億 3,265		

■健全化判断比率

——指標すべてが健全化基準を下回っています

平成 19 年 6 月、自治体の財政破綻を未然に防ぐことを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。地方公共団体は、4つの指標である「健全化判断比率」、公営企業の経営の健全

化を判断する指標である「資金不足比率」を公表することが義務付けられました。

各比率は次のとおりで、監査委員の審査を受け、9月市議会に報告しました。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準を超えると…

それぞれに対応した計画を作成し総務大臣などに報告、自主的または国・県の関与のもとに財政健全化を行うこととなります。

■実質赤字比率

普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模^{※1}に対する比率で、普通会計の赤字の程度を示しています。

早期健全化基準…12.93%
財政再生基準…20.00%

大田市 —%^{※2}
(赤字、資金不足なし)

■実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、市の借金の返済額の大きさの程度を示しています。

早期健全化基準…25.00%
財政再生基準…35.00%

大田市 13.8%

■将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市が将来支払っていく負担額の大きさの程度を示しています。

早期健全化基準…350.00%

大田市 105.4%

■連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率で、市全体の赤字の程度を示しています。

早期健全化基準…17.93%
財政再生基準…30.00%

大田市 —%^{※2}
(赤字、資金不足なし)

■資金不足比率

公営企業における資金不足額の事業の規模に対する比率で、事業規模である料金収入に対する資金不足の程度を示しています。

経営健全化基準…20.00%

大田市 —%^{※2}
(赤字、資金不足なし)

すべての指標で、早期健全化（経営健全化）基準内であり、財政状況は「健全」と言えます。しかし、「指標が基準内にあること」=「市の財政が豊か」というわけではありません。今後も、各指標を参考に、健全な財政運営に努めていきます。

歳入
予算現額 280億5046万円に対して、調定額 274億2822万円、収入済額は 267億2712万円、不納欠損額 2709万円、収入未済額 6億7401万円の決算となっており、収入率は予算

歳出
支出済額 263億82万円、執行率 93.8%となり、翌年度繰越額 10億6677万円を差し引いた不用額は、6億8287万円となっています。

比 95.3%、調定比 97.4% となっています。

特別会計
9ある特別会計の歳入総額は 135億7904万円、歳出総額 134億7221万円、実質収支額は 1億683万円の黒字となりました。

市債残高
一般会計における当年度末の市債残高は、前年度末より 6億1292万円増加。特別会計分を合わせた市債残高は、前年度末より 8億536万円増加し、380億6213万円となりました。

※1 地方公共団体の標準的な状態で通常収入があるであろう經常一般財源の規模を示すものです。
※2 赤字、資金の不足が生じておらず、比率が算定されないため、「—」表示となります。